

第131回理事会 承認

令和8年度

事業計画書

令和8年4月1日から

令和9年3月31日まで

公益財団法人河野臨牀医学研究

令和 8 年度 事業計画書

1. 方 針

令和 7 年度は、2 期連続の大幅赤字の中、役員等全員の任期が到来したことから、経営改革、事業の再構築を図るため、理事長等交代し、新経営体制に移行した。

物価上昇、医療介護スタッフ不足の環境の中で、急性期の取組を強化した効果、品川リハビリテーションパークの稼働回復、業務の効率化徹底に加え、行政による物価高騰等対策の支援もあり急速に回復し、赤字は避けられる見込みとなった。7 年度期末には更なる医療の質の向上、業務効率化の徹底を図るために電子カルテ等医療情報システムを更新した。

令和 8 年度は、物価高騰、スタッフ確保等ますます厳しくなる環境のもと、一般産業界のような機動的な価格転嫁ができないが、人材確保のためには物価高に対応しての賃上げが必要なため、業務の構造改革を更に徹底し、生産性を高め、医療の質の良いサービスを提供していく。

(方針)

- ・ 一人当たりの医業収益と労働生産性の向上による黒字化と将来に向けた財政基盤の安定を図る。
- ・ 各施設が医療・介護の質を高め地域からの信頼を得るよう努め、収益等の目標を達成する。
- ・ 附属施設間の連携を強化し、法人としての総合力を発揮する。
- ・ 医療・介護・経済・労働環境に適した柔軟な運営を行う。
- ・ 地域等への情報提供等広報活動の強化を促進する。
- ・ 大学と連携した臨床研究力の強化を図る。
- ・ 北品川三丁目市街地再開発準備組合への参加。品川駅南部地域の市街地再開発準備組合と一体となって品川区まちづくり計画策定に協力する。

(事業)

本年度においても、難病その他治療困難な疾患に対し次に示す基礎医学研究、臨床医学研究、予防医学研究、研究成果の普及・啓発、教育・研修の事業を一体不可分なものとして推進するとともに地域保健医療の確保と質の向上に貢献すべく事業を進めていく。

- ・ 基礎医学研究：イソフラキシジンの抗炎症作用と抗がん作用について、細胞レベルで明らかにする研究
- ・ 臨床医学研究：大学等と連携して進めている臨床医学研究の継続
- ・ 予防医学研究：労働者にとって健康的で働きやすい職場環境を作るための研究
- ・ 研究成果の普及・啓発：学会発表、地域での健康づくり活動及び支援
- ・ 教育・研修：実務研修実施、人材育成研修支援
- ・ 附属施設の設置・運営：研究所、急性期病院、リハビリテーション病院、老健、予防センター（北品川クリニック）の運営、特に、関節センターの設置
- ・ その他事業に必要な活動：人材確保育成、財務基盤強化、老朽対策

2. 事業計画

難病その他治療困難な疾患の医学的研究事業(公1)

医学研究以外に定款第3条の目的である地域保健医療の確保と質の向上を図り、地域の福祉増進に貢献する。

(1) 基礎医学研究

エゾウコギ含有成分イソフラキシジンの抗炎症作用と抗がん作用について、細胞レベルで明らかにすることを目的に研究を行っている。本年度は、以下の内容で研究を進める。

ア 炎症性サイトカイン誘導性 PAI-1 の発現に及ぼすエゾウコギ含有成分の抑制効果とその分子メカニズムについて（継続）

プラスミノーゲンアクチベーターインヒビター1 (PAI-1) は、血液線溶系の阻害因子であり、血中でのその増加は、血流の低下、血栓の形成及び血管の損傷をもたらす。特に動脈硬化や糖尿病、最近では新型コロナウイルス感染性肺炎の病態と PAI-1 との関連性が指摘されている。PAI-1 の発現は、IL-1 β 等の炎症性サイトカインにより誘導されることが明らかになっている。以上のことから、炎症性サイトカイン誘導性の PAI-1 の発現の抑制は、血管障害をもたらすこれら疾患の治療に繋がる可能性が期待できる。

令和7年度の研究では、肺がん細胞株 HuH-7 及び HepG2 において、1) イソフラキシジンは IL-1 β で誘導された PAI-1 mRNA の発現を、濃度依存的に抑制すること、2) 抗炎症作用や抗がん作用について報告されている他のエゾウコギ含有成分と比較したところ、イソフラキシジンは最も強く PAI-1 の発現を抑制することを見出している。

令和 8 年度では、イソフラキシジニンによる PAI-1 の抑制効果に関するデータを更に積み上げていくと同時に、その抑制メカニズムについて明らかにしていきたいと考えている。特に IL-1 β 誘導性 PAI-1 の転写活性に関与すると考えられる NF- κ B や MAPK (ERK1/2、SAPK/JNK、p 38) 等の細胞内シグナル伝達経路に対するイソフラキシジンンの影響について調べていく。

以上の研究により、イソフラキシジンンの PAI-1 抑制効果についてより明確なものにしていきたい。

イ 上皮間葉転換を伴う肝がん細胞スフェアモデルの確立（新規）

特殊な培養液を用いての三次元 (3D) 培養により形成されるがん細胞の塊 (スフェア) は、生体の腫瘍に近いモデルとされており、がん幹細胞研究や抗がん剤のアッセイに利用されている。当研究室でも肝がん細胞スフェアを用いエゾウコギ成分の抗がん作用についての研究を計画しているが、現在はアッセイ系の確立に取り組んでいる。

令和 7 年度では基礎的検討としてヒト肝がん細胞株 HepG2 を用い、スフェア形成で一般的に用いられている培地 (RPMI-1640 に EGF、bFGF、B27 を添加) と ES 細胞や iPS 細胞の未分化維持・増殖に用いられている StemFit 培地による 3D 培養により、スフェア形成能やがん関連遺伝子の発現について比較検討した。その結果、StemFit 培地において、スフェア形成のみではなくスフェアから周辺へがん細胞が遊走する現象が認められた。またこれらの細胞では、間葉系マーカー N-カドヘリンと MMP-7 の顕著な発現亢進が認められた。以上の結果、StemFit 培地において形成された肝がん細胞スフェアは、上皮間葉形成された肝がん細胞スフェアには、上皮間葉転換 (EMT) を介した細胞の遊走が再現されている可能性が考えられた。

EMT は抗がん剤創薬において、がん細胞の転移を抑制するためのターゲットとして近年注目されている。そこで、今後はこの系が EMT を標的とした薬剤のアッセイ系として有用か否か明らかにしていきたい。

令和 8 年度以降は、StemFit 培地によるスフェアで認められた EMT 様の特性についてより確かなものとするために、他の間葉系マーカーや EMT 関連転写因子の発現、MAPK 経路や Smad 経路などの EMT 関連細胞内シグナル伝達経路の関与等について詳細に調べていく。

以上の研究により、EMT の特性を持ち合わせた新たな肝がん細胞スフェアモデルを確立し、将来的にはこれをエゾウコギ含有成分の抗がん作用のアッセイに利用したいと考えている。

ウ 日本組織培養学会（理事、総務委員、細胞培養指導士）や日本臓器保存生物医学会（学会誌 Organ Biology の編集委員）での活動等を通じた学術的支援とともに、財団員による研究業績の発表の場である河医研年報の充実化を図る。

（２）臨床医学研究

予防・医療・介護と一貫した医療を提供できる当財団の特徴を活かし、安全・安心で質の高い医療を提供、病気の予防・診断・治療方法の改善、患者の生活の質の向上のために臨床医学研究を大学等と連携して進める。

（第三北品川病院医局研究部門）

ア ６年度より昭和医科大学脳神経外科教室との連携を始めたことを機に安全有効な後頭蓋窩開頭法に関する研究等の脳神経系疾患の臨床研究を進めている。（継続）

イ 千葉大学大学院医学研究院整形外科学教室と連携して、患者への還元を念頭においた筋骨格系疾患の臨床研究を強化する。（継続）

ウ 糖尿病の治療・合併症に係る臨床研究（治療薬の効果、神経障害等）、難治性疼痛に対する治療効果研究、変形性関節症等の研究を一層進める。（継続）

（リハビリテーション医学研究部門）

エ 回復期脳卒中患者における睡眠時無呼吸症候群関連指標の推移と身体機能との関連（新規）

睡眠時無呼吸症候群（SAS）は脳卒中後患者において高頻度に合併し、日中の覚醒レベル低下、運動学習効率の低下、心血管イベント再発リスク等、リハビリテーションの効果や安全性に影響を及ぼす可能性が指摘されている。当院では回復期リハビリテーション病棟に入院中の脳卒中患者を対象に、簡便かつ低侵襲な夜間 SpO₂モニターを用いて SAS 関連指標の推移を把握し、身体機能・ADL 回復過程との関連を探索的に検討する。

オ ポリオ後症候群患者に対するベルト電極式骨格筋電気刺激法の有効性の検討（新規）

ポリオ後症候群（PPS）患者に対するベルト電極式骨格筋電気刺激法（B-SES）の有効性を明確にすることを目的とする。B-SES は歩行が困難となった PPS 患者に対しても臥床状態で実施可能である。適切な運動負荷量の調整が必須である PPS 患者に対し、負荷量を微調整できる B-SES を用いたリハビリテーションで

PPS 患者の進行予防、ADL の維持向上につき検討する。

カ リハビリテーション治療機器と療法併用の効果検証（継続）

電気や磁気刺激機器、生活総合機能改善機器等のリハビリテーション治療と療法士による集中療法の組み合わせが寄与する生体や機能変化を検証する。

令和 8 年度は、以下の新規及び継続課題を中心に、より低侵襲かつ効果的な介入手法の確立を目指す。

- ① 高次脳機能障害に対する多角的刺激療法の検討 半側空間無視（USN）患者を対象に、頸部への電気刺激及び視聴覚刺激を組み合わせた介入を行い、頸部回旋及び視線誘導が空間認識能の改善に与える効果を検証する。
- ② 脳卒中後遺症における排尿機能障害への介入研究 脳卒中後の尿閉や排尿困難に対し、後脛骨筋電気刺激（PTNS）と仙骨磁気刺激療法を併用し、下部尿路機能の改善及び ADL（日常生活動作）向上への寄与を検討する。
- ③ パーキンソン病に対する集中的複合療法の確立 パーキンソン病患者向けの短期集中リハビリテーションプログラム（LSVT®）に、反復経頭蓋磁気刺激（rTMS）及び物理療法を組み合わせたハイブリッド型アプローチの運動機能改善効果を検証する。
- ④ 難治性異常感覚（しびれ）に対する物理療法の応用 薬物療法でコントロール困難な異常感覚（しびれ）に対し、経皮的電気刺激療法（特に DM-TENS）と rTMS を併用し、神経可塑性を利用した疼痛・しびれ緩和の機序解明と臨床応用を進める。
- ⑤ 歩行支援機器を用いた即時的バランス機能の変化に関する研究 免荷式トレッドミル歩行トレーニング（BWSTT）実施前後における重心動揺の即時変化をバイオメカニク的に解析し、歩行訓練が立位保持能力に与える影響を評価する。

（看護・介護研究部門）

キ 看護介護研究においては、疾患を持つ患者の身体的・精神的苦痛を緩和すべく日々の看護介護の中から QOL 向上への課題を見だし、連携大学及び基礎医学研究者の協力を得て、科学的分析に基づく研究を進める。（継続）

（3）予防医学研究

労働者に対する心の健康（メンタルヘルス）対策は、労働生産性にも直結する重要な対策である。よって、労働者にとって健康的で働きやすい職場環境を作ることがテーマに研究を推進していく（継続）

厚生労働省が提唱するメンタルヘルス対策に「4つのケア」という仕組みがある。

1. セルフケア（自分）
2. ラインによるケア（管理監督者）
3. 事業所内産業保健スタッフ（産業医、保健師等）によるケア
4. 事業所外資源によるケア（外部機関）

厚生労働省が提唱する4つのケアは、以上の4つの柱でできていて、ストレスへの気づきから不調時の対応、専門機関の活用まで、多角的にメンテナンスされることを目的としている。

令和7年度からすべての事業所に対してストレスチェックが義務化された。ストレスチェックは、労働者自身がストレスを自覚できる重要な検査方法である。

しかし、これは自身の不調を自覚し、早めに自身で対処する一次予防の手段で労働者が既に心療内科等で受診していて、指導助言を受けている場合は有効だがその原因が職場環境にある場合、対象労働者だけでは有効な対処処理ができず、解決までに長期間を要する場合がある。

ストレスチェックには、労働者個人に通知される個人分析結果と職場に通知される集団分析結果がある。集団分析結果は、労働者の職場環境を客観的に把握する意味でとても有効だが、これまで「ラインによるケア」に対する資料として十分には活用されてこなかった。

北品川クリニックは、令和8年度研究課題として「労働者にとって健康的で働きやすい職場環境を作る」というテーマを掲げて労働者に対する心の健康対策を取り上げて行く。

そして、ストレスチェック集団分析結果を参考に、職場の労働安全委員会の場を活用して、職場機能改善PDCAシステムを順次作成し、労働者にとって働きやすい職場環境作りに努力していきたいと考えている。

（4）研究成果の普及・啓発

紀要（年報 Vol. 75、英文機関誌 Vol. 41）発刊、論文発表、学会発表、市民向け講演会等の開催（Web開催含む）、疾病予防等の啓発活動を推進するとともに地域における健康づくりに貢献する。

（5）教育・研修

令和8年12月10日に第66回河医研医学会総会（研究発表会）を開催する。
日本リハビリテーション医学会、日本スティミューションセラピー学会、東京都

病院学会に協力しての活動等を進める。

救急救命士教育実習、リハビリテーション技師の臨床実習、看護学生臨床実習各種介護研修を引き続き行うまた、品川リハビリテーションパーク内の附属施設において研修場所の無償提供、研究会の開催、生徒職場体験学習にも引き続き協力する。

地域の健康維持管理に資するべく、地域の要請に応え各組織で開催される総会等において、講演活動、健康維持策の啓蒙等を進める。健康管理に資する情報提供等にも努める。

(6) 附属施設の設置及び運営

ア 研究所

老朽建物の整備及び研究の振興を早めるため分析機器を更新する。

イ 附属第三北品川病院

当院は、都市型地域包括ケアにおける急性期医療を担う医療機関として、引き続き安全・安心で質の高い医療の提供に努める。そのため、人的体制の充実、施設・設備の整備、医療資源の効率的活用及び手術機能の強化を図り、新型コロナウイルス感染症の影響により毀損した事業基盤の再構築を推進する。

また、医師等の働き方改革や医療の高度化といった医療環境の変化を踏まえ、持続可能で質の高い地域医療体制の確保に向けて、限られた医療資源を効率的に活用し、地域の医療ニーズに的確に対応する経営体制の強化に取り組む。

年々増加する救急搬送需要に対応するため、救急受入体制の整備を推進する。年間 5,000 台以上の救急搬送の受入れを目標とし、救急受入の可否判断の迅速化を図るとともに、当院で受入れが困難な患者についても適切な医療機関への円滑な紹介・連携を行う等、患者及び地域救急医療体制全体に資する対応を行う。さらに、病院到着後の救急隊からの申し送りや受入手続の効率化を図り、救急隊が速やかに次の出動に向かうことができる環境整備を進める。

脳神経外科領域においては、引き続き昭和医科大学病院脳神経外科学教室との連携を強化し、診療体制の充実を図る。また、東京都脳卒中医療機関 S 認定の継続を目指し、必要な診療体制及び院内体制の整備を推進する。さらに、疾病の予防及び早期発見の取組を強化するため北品川クリニックとの医療連携を推進し、脳血管疾患の予防及び認知症の早期発見を目的とした脳ドック検査の充実を図ることと、地域住民の健康増進並びに重症化予防に貢献する。

整形外科領域においては、引き続き千葉大学整形外科学教室との連携を強化し、診療体制の充実を図る。令和 8 年 4 月から常勤整形外科医師の増員を行い、新たに関節センターを設置することで専門性の高い整形外科診療体制の整備を進める。

また、救急搬送患者を含む入院患者に対して待機時間の短縮を図り、速やかに手術を実施できる体制を整備する。さらに、骨粗鬆症の予防及び重症化防止を目的として骨密度検査の実施体制を拡充し、診断・治療体制の強化を図ることで、地域住民の健康維持及び転倒・骨折予防に取り組む。

内科領域においては、高齢者救急に多い肺炎、心不全、尿路感染症等の主要疾患に対して、適切かつ迅速な診療体制の確保に努める。また、高齢化の進展に伴い複数の疾患を併せ持つ患者が増加していることを踏まえ、特定の専門分野に限定されない総合的な診療能力を有し、診療科横断的に幅広い疾患に対応できる医師の育成に取り組む。これにより、地域の医療ニーズに応える内科診療体制の充実を図る。

災害拠点連携病院として、災害医療体制の強化及び人材育成を一層推進する。具体的には、日本医師会災害医療チーム（JMAT）研修への参加者を増やす等、災害時に対応できる医療人材の育成に取り組むとともに、地域の医師会、開業医及び行政機関との連携を強化し、地域全体での災害医療体制の充実を図る。

また、令和 7 年度末に医療情報システム（電子カルテ等）の更新を実施したことを踏まえ、今後は院内研修等を通じてシステムの活用を促進し、医療の質の向上及び業務の効率化につなげていく。電子カルテの更新により、診療情報の迅速な共有、検査・画像データの一元管理、診療記録の精度向上が可能となり、より安全で質の高い医療提供体制の構築に寄与することが期待される。今後はこれらの機能を有効活用し、診療の質の向上と医療安全の確保を図るとともに、効率的な医療提供体制の整備を進める。

ウ 品川リハビリテーションパーク

地域の高度急性期病院及び介護施設、在宅医療・介護との連携により地域で一貫したリハビリテーションの取組を行う。

施設を活用して、地域の医療・介護・健康づくりに協力、実習等を行い、更に図書館等と共催の講演会等を実施する。

医療・介護・区立図書館が一体となった大都市部での地域包括ケアのモデル施設として学会発表等を通じて成果を発表する。

（ア）附属品川リハビリテーション病院

東京城南脳卒中ネットワーク・東京城南整形外科ネットワークの中核施設として引き続き近隣急性期病院との連携を図り、リハビリテーション医療の向上を目指す。東京慈恵会医科大学病院、昭和医科大学病院、NTT 東日本関東病院、済生会中央病院等との連携を一層強化し、適切なリハビリテーション提供を安定的に行う。各種感染症の転院等受入について地域病院

として引き続き協力する。大地震被害地への医療スタッフ派遣等に引き続き協力する。

地域のニーズに応えたパーキンソン病の短期集中リハビリテーションプログラムの充実のため、更に認定セラピストを増やし取組を強化する。医療から介護へのシームレスなリハビリ提供が行えるよう介護老人施設との連携を強化する。

医療型療養病棟については、質を高めつつ、人員配置の適正化を図る。

(イ) 介護老人保健施設ソピア御殿山及び訪問看護

施設利用率及び在宅復帰率を高めるとともに訪問看護ステーションのサービス提供を増やすことで、地域に貢献する。早期に在宅復帰・在宅支援能力を高め超強化型老健移行を図る。訪問看護の24時間体制構築に向け人員確保等体制強化を進める。

地域のニーズに応じた受入れを進めるため受け入れの円滑化、効率化を進める。外国人の介護スタッフの増加を図りつつ円滑に業務が行えるよう更に介護福祉士資取得が図れるよう研修等支援を一層強化する。

附属品川リハビリテーション病院とのシームレスなリハビリテーションを強化するとともに、附属第三北品川病院との連携を強化する。

品川区と協力し地域の介護施設・介護事業者との連携を図り、地域包括ケアの中心的な役割を担う。

エ 附属北品川クリニック

物価高騰等厳しい環境の中、2期連続の大幅な赤字を計上したことから、予防医学センターとして社会貢献活動を維持するため収益構造の見直しを図る。

これまで、毎年の健康診断受診を単なる病気発見目的ではなく、その後の健康維持・行動変容に役立てていただくという北品川クリニックの運営方針に従って保健指導体制等の充実化を図ってきた。

受診の結果、対象となった方々には、特定保健指導も受けていただいているが、これまでの基礎データを活用し、対象者自身が生活環境・生活の質の改善に向け実践できるように企業に出張しての健康指導も行っており、健康に関するアドバイス等のサービス提供体制を引き続き整備向上させていく。

特定保健指導実施率の向上は、北品川クリニックに社員様を紹介いただいている事業主の方々にとっても、健康優良法人調査票に企業側の取り組みとしてチェックできることになり、双方にとって有意義なものとなると考えられる。

品質面においては、業務品質の更なる向上のため外部評価機関の認証取得に努

めて行く。

現在の外部評価機関からの認証取得状況は、以下の通りになっている。

- ・ 優良総合健診施設（日本総合健診医学会）
- ・ 健診施設機能評価認定施設（Ver4.0）（日本人間ドック・予防医療学会）
- ・ データヘルス支援施設（日本総合健診医学会）
- ・ 人間ドック健診専門医研修施設（日本人間ドック・予防医療学会）
- ・ 健康評価施設査定機構認定施設（健康評価施設査定機構）
- ・ マンモグラフィ検診施設画像認定施設（日本乳がん検診精度管理中央機構）
- ・ 優良二日ドック施設指定（日本人間ドック学会・日本病院会）
- ・ ISMS 認証（ISO/IEC 27001:2022）

近年多発している医療機関を標的とした情報漏洩事故を防止するために、健診システムやセキュリティシステムを活用し、職員の教育に努めながら個人情報保護体制を充実させ、大手介護事業者や個人情報に緊密な管理を求める顧客ニーズに対応できる体制を整備・構築していく。

（７） その他（財団事務局）

物価の高騰及び医療スタッフの確保難等ますます厳しくなる経営環境の中で、当財団の目的遂行と持続的な成長を実現するため、財務基盤・組織基盤の強化、業務の抜本的見直し等で生産性向上に取り組む。

組織・組織分掌・権限等の規程、コンプライアンス体制の整備、稟議制度等の組織運営の見直し等組織体制の強化を図る。

外国人労働者の活用、身障者・知覚障害者雇用を進めるため都立特別支援学校の実習協力・雇用、研修等の充実、次世代を担う幹部の育成を進める。

事務部門の効率的な働きを進めるため労働環境の整備、ペーパーレス化を図る。

住み慣れた地域での、健康維持等の健康・福祉向上に貢献すべく啓蒙活動等を強化する。

附属第三北品川病院周辺の北品川三丁目北地区再開発については、品川駅南地域の他の３カ所の準備組合と連携して、まちづくり計画策定に積極的に協力しつつ地域の期待に貢献できるよう、検討を進める。老朽化対策についても将来を見据えての取組を進める。

以上